



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社

コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 毅

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 上野山 素雄 TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,593	1.6	△298	—	△253	—	△157	—
2019年3月期第1四半期	9,438	△1.9	△240	—	△155	—	△89	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △254百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △280百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△9.53	—
2019年3月期第1四半期	△5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	56,205	28,799	50.5	1,724.97
2019年3月期	58,349	29,481	49.8	1,764.15

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 28,384百万円 2019年3月期 29,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	20,500	△3.5	△570	—	△480	—	△310	—	△18.84
通期	49,500	6.0	1,690	△30.7	1,770	△33.5	1,320	△31.8	80.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	17,076,439株	2019年3月期	17,076,439株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	621,847株	2019年3月期	621,680株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	16,454,592株	2019年3月期1Q	16,531,701株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、アジア向けの輸出は弱含んでいる中、企業の設備投資が一部を除き緩やかに増加したことなどから、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、油空圧機器事業が減収だったものの、船舶港湾機器事業が増収となったことなどから、売上高は前年同期比155百万円(1.6%)増収の9,593百万円、営業損失は298百万円(前年同期240百万円の営業損失)、経常損失は253百万円(前年同期155百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は157百万円(前年同期89百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント毎の経営成績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

当事業では、国内の商船市場及び海外市場において、船腹過剰の解消遅れと海運市況の回復の遅れから受注に一服感があるものの、新造船向けの納入及び欧米の在来船向けジャイロコンパスの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比322百万円(16.1%)増の2,316百万円、営業利益は前年同期比62百万円(194.6%)増の93百万円となりました。

〔油空圧機器事業〕

当事業では、前期に好調だったプラスチック加工機市場及び工作機械市場において米中貿易摩擦の影響から需要が減少しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比140百万円(4.3%)減の3,080百万円、営業損失は41百万円(前年同期40百万円の営業利益)となりました。

〔流体機器事業〕

当事業では、消火設備市場で容器弁の安全性に係る点検や改修工事の需要が堅調に推移したものの、官需市場では前期に急激に拡大した危機管理型水位計の需要が一服しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比25百万円(5.9%)減の393百万円、営業損失は170百万円(前年同期190百万円の営業損失)となりました。

〔防衛・通信機器事業〕

当事業では、官需市場は前期にあった哨戒ヘリコプター用逆探装置の納入がなかったことなどから需要が減少しましたが、民需市場はセンサー機器市場及び通信機器市場が堅調に推移しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比1百万円(0.03%)増の3,366百万円、営業損失は9百万円(前年同期55百万円の営業利益)となりました。

〔その他の事業〕

当事業では、鉄道機器事業において機器販売が好調に推移したものの、検査機器事業において前期の新製品投入による需要増が一服しました。この結果、当事業の売上高は前年同期比4百万円(0.8%)減の437百万円、営業損失は155百万円(前年同期158百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の流動資産は、前期末に比べて2,083百万円減少し44,041百万円となりました。これは、仕掛品が増加したものの、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて60百万円減少し、12,164百万円となりました。この結果、資産合計は、前期末の資産合計58,349百万円から2,143百万円減少し、56,205百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて1,199百万円減少し21,090百万円となりました。これは、賞与引当金並びに支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて262百万円減少し、6,316百万円となりました。これは、長期借入金が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計28,868百万円から1,461百万円減少し、27,406百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計29,481百万円から682百万円減少し、28,799百万円となりました。これは、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末49.8%から0.7ポイント増加し、50.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日に公表しました2020年3月期の連結業績予想に対し、第2四半期累計期間につきましては、売上高は防衛・通信機器事業及び船舶港湾機器事業が増加することなどから、前回予想を若干上回ることが見込まれ、利益は売上高の増加、販管費の削減・繰り延べなどにより営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益（個別は四半期純利益）が好転する見込みであることから、業績予想を修正いたしました。

なお、通期業績予想につきましては、今後の景気動向等に伴う不確定要素があるため、現時点では前回の予想を据え置いております。今後、修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日（2019年8月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,397	8,249
受取手形及び売掛金	13,723	11,677
電子記録債権	5,316	5,170
商品及び製品	1,673	1,743
仕掛品	9,894	10,778
原材料及び貯蔵品	5,423	5,464
未収入金	76	219
その他	624	741
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,124	44,041
固定資産		
有形固定資産	7,246	7,265
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
その他	5,033	4,953
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	4,978	4,899
固定資産合計	12,224	12,164
資産合計	58,349	56,205
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,027	6,651
短期借入金	10,757	10,728
賞与引当金	1,121	568
その他	3,384	3,144
流動負債合計	22,289	21,090
固定負債		
長期借入金	4,954	4,747
役員退職慰労引当金	51	47
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	721	688
その他	64	47
固定負債合計	6,579	6,316
負債合計	28,868	27,406

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	21,528	20,960
自己株式	△623	△623
株主資本合計	28,137	27,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	776
為替換算調整勘定	19	13
退職給付に係る調整累計額	29	27
その他の包括利益累計額合計	892	815
非支配株主持分	452	415
純資産合計	29,481	28,799
負債純資産合計	58,349	56,205

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,438	9,593
売上原価	7,298	7,489
売上総利益	2,140	2,104
販売費及び一般管理費	2,379	2,402
営業損失(△)	△240	△298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	50
持分法による投資利益	23	6
補助金収入	6	8
為替差益	6	—
その他	28	18
営業外収益合計	107	83
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	—	13
その他	4	7
営業外費用合計	23	39
経常損失(△)	△155	△253
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△156	△253
法人税等	△46	△75
四半期純損失(△)	△111	△177
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△21
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△89	△157

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△111	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	△69
為替換算調整勘定	△74	△7
退職給付に係る調整額	△6	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△169	△77
四半期包括利益	△280	△254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△258	△233
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,994	3,220	418	3,365	8,997	441	9,438	0	9,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33	30	—	21	84	200	284	△284	—
計	2,028	3,250	418	3,386	9,081	640	9,722	△284	9,438
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	32	40	△190	55	△63	△158	△221	△19	△240

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、総合リース業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△19百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△1百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,316	3,080	393	3,366	9,156	437	9,593	0	9,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	60	—	33	128	187	315	△315	—
計	2,350	3,141	393	3,399	9,283	625	9,908	△315	9,593
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	93	△41	△170	△9	△127	△155	△282	△16	△298

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業などが含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△0百万円が含まれております。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。